

証券コード：6741

BUSINESS REPORT

第142期 中間報告書

2024.4.1～2024.9.30

今年、東海道新幹線が開業して60周年を迎えました。
当社は、開業当時より現在に至るまで安心安全の運行を支える信号システムを提供しております。

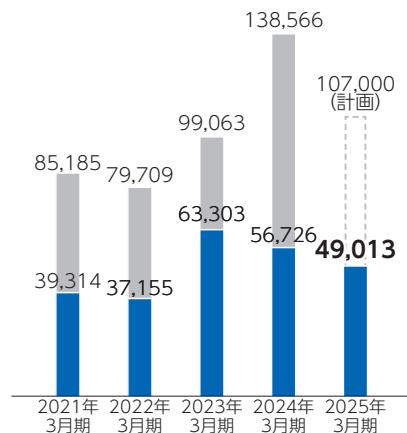
**NIPPON
SIGNAL**

大石和太郎氏提供

連結業績の推移

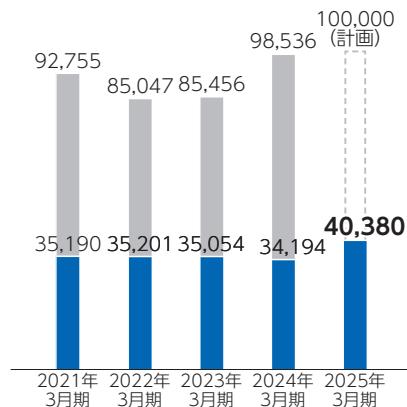
受注高 (百万円)

■ 中間 ■ 期末



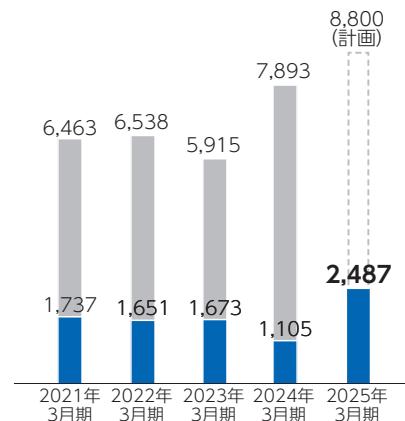
売上高 (百万円)

■ 中間 ■ 期末



経常利益 (百万円)

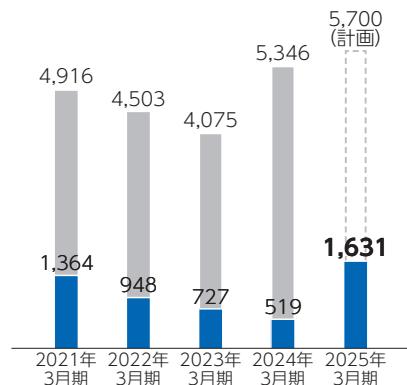
■ 中間 ■ 期末



親会社株主に帰属する
中間(当期) 純利益

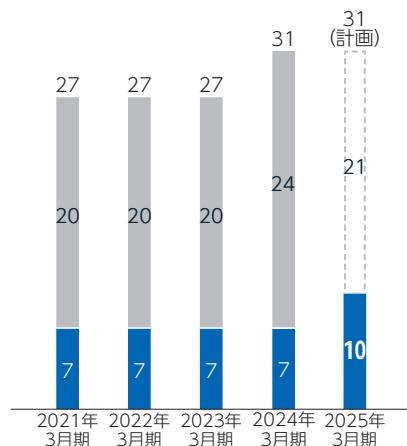
(百万円)

■ 中間 ■ 期末

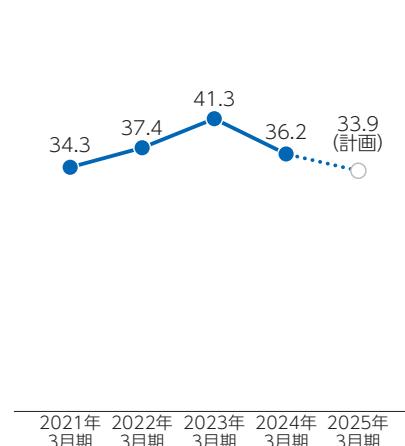


1株当たり配当金 (円)

■ 中間 ■ 期末



配当性向 (%)



インフラの進化を安全・快適に支え、 DX時代のワンストップソリューションプロバイダーになる

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当社グループの第142期中間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)決算の概要につきましてご報告申し上げます。

■ 第142期半期決算の概要

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化による地政学リスク、本格化した米国大統領選挙等、先行きを注視すべき状況が続いております。

国内経済においては、ロシアへの経済制裁等によるエネルギー価格などの物価上昇や衆議院議員選挙結果の影響が懸念される一方で、円安を背景とした好調なインバウンド消費や賃上げ、雇用情勢の改善等により、景気の緩やかな回復が期待されております。

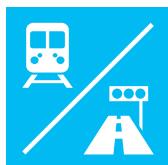
このような状況の中、当社グループは、2024年度から新たに第3期中期経営計画「Realize-EV100」をスタートしております。コロナ禍による急激な経営環境の変化と顕在化したものづくりの課題を踏まえ、業務効率化、新事業・新商材の開発、国際事業の更なる拡大に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の経営成績といたしましては、受注高は49,013百万円(前年同期比13.6%減)、売上高は40,380百万円(前年同期比18.1%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は1,794百万円(前年同期比401.8%増)、経常利益は2,487百万円(前年同期比125.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,631百万円(前年同期比214.1%増)となりました。

中間配当につきましては、期初計画どおり1株当たり10円としております。

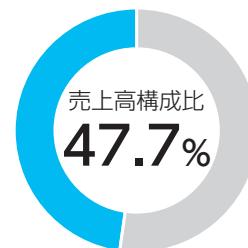


代表取締役社長 塚本英彦



交通運輸インフラ事業

売上高 **19,262**百万円
(前年同期比12.7%増)



鉄道信号

売上高
17,048百万円
(前年同期比10.8%増)



JR九州 香椎線



中間期のポイント

「鉄道信号」では、国内市場においては、鉄道事業者各社向けに自動列車制御装置や連動装置、案内表示設備等の受注・売上がありました。また、地上設備削減と保守点検省力化に資する地方鉄道向け無線式列車制御システムの開発にも注力し、伊豆箱根鉄道大雄山線での導入が正式に決定いたしました。今後も引き続き安全で快適な移動の実現に貢献してまいります。

海外市場においては、インドネシア、台湾、インド等で鉄道信号システムの受注・売上がありました。これまでの導入実績をもとにアジア諸国のインフラ需要に応え、交通インフラによる快適で安全な街づくりに貢献してまいります。



スマートモビリティ

売上高
2,214百万円
(前年同期比29.2%増)



歩行者用交通信号灯器



中間期のポイント

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、交通信号灯器やMVNO(回線提供事業者等)等の受注・売上がありました。将来を見据えた取り組みとしては、自動運転実証実験の各種プロジェクトに参画し、「インフラ協調」関連の製品、技術を提供することにより、自動運転車両の安全確保に資するシステムの開発に取り組んでまいります。

海外市場においては、ウガンダで交通管制改善プロジェクト関連の受注がありました。7月にはウガンダ営業所を開設しており、東アフリカ市場での営業活動を展開してまいります。



ICTソリューション事業

売上高 **21,117**百万円
(前年同期比23.5%増)



AFC

売上高
16,145百万円
(前年同期比25.9%増)



タッチ決済・二次元コード対応改札機



中間期のポイント

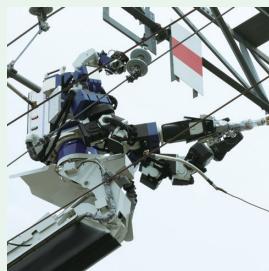
駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、国内市場においては、各種ホームドアや券売機、改札機、駐車場機器等の受注・売上がありました。また、大都市圏を中心に全国各地で導入が見込まれるクレジットカードやデビットカード等のタッチ決済および二次元コード認証を用いた新しいキャッシュレス乗車サービスの実証実験にも積極的に取り組んでまいりました。

海外市場においては、バングラデシュやベトナム、エジプト等でAFCシステムやホームドア等の受注・売上がありました。



R&S

売上高
4,972百万円
(前年同期比16.3%増)



多機能鉄道重機



中間期のポイント

ロボティクスおよびセンシングを中心とする「R&S」では、多機能鉄道重機や建機・農機に搭載する3D距離画像センサ、危険物の有無を短時間で探知できるX線手荷物検査装置等の受注・売上がありました。多機能鉄道重機は、7月から鉄道設備メンテナンスに社会実装され、各種メディアで注目を浴びたほか、TVアニメのモデルにも取りあげられました。当社は、フェールセーフの基本思想のもと、これまでに培ったセンサ、画像分析等のコア技術に最新のロボティクス技術を融合させ、人とロボットが協働する未来社会の実現に向けた取り組みを推進しております。

創業100周年を最終年度とする長期経営計画Vision-2028
「EVOLUTION 100」最後の中期経営計画
「Realize-EV100」がスタートいたしました。

設立
100周年

2024

2025

2026

2027

2028

Realize-EV100

新中期経営計画『Realize-EV100』 (2024年度-2028年度)

■ 『Realize-EV100』の基本コンセプト ～設立100周年までに実現すること～

3つをRealize

新事業・新商材の Next Stage

DXによる新ビジネス
省力化商材
脱炭素ソリューション

国際事業の Next Stage

インド・アフリカ・台湾市場の拡大
収益力の向上
現地力の強化

ものづくりの Next Stage

設計、ものづくり効率化
ソフトウェア人材強化
グループ全体効率の最適化



サステナビリティ経営の実現

投資家・株価を
意識したIR・SR

人的資本

SDGs活動

■ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

① 剰余金の配当等の決定に関する方針

今般、配当に関する基本方針を変更し、原則として、連結配当性向30%以上、下限指標DOE2.0%を当面の目標と定めております。

② 資本・財務戦略

財務健全性を確保しつつ、成長投資と株主の利益還元をバランスよく実施いたします。

③ PBR、ROICの向上

損益面および資本面の双方から改善を進め、PBR、ROICの向上を図ります。

- PBR1.0倍以上の実現に向けた指標として、ROE 10.0%*以上を計画いたします。
- 想定WACC6.0%に対し、ROIC9.0%*以上を目標といたします。

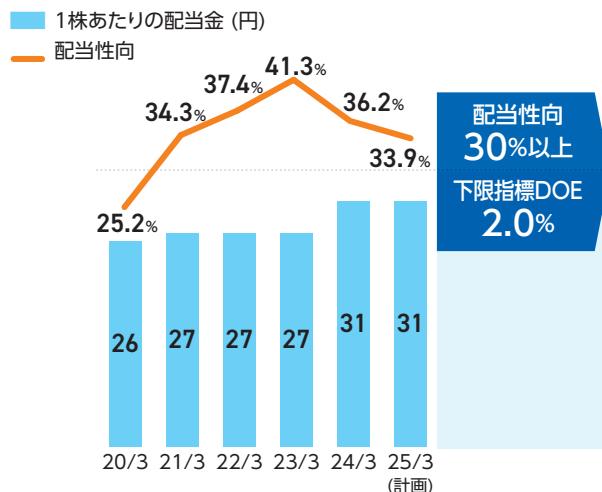
(※中期経営計画最終年度の目標値)

④ 政策保有株式の縮減

連結純資産合計に対する政策保有株式の保有割合を20%*以下にすることを目指します。

(※中期経営計画最終年度の目標値)

1株当たりの配当金と配当性向の推移



DOE(%)*	2.0	2.0	2.0	1.9	2.1	2.0
配当総額 (億円)	16.3	16.8	16.8	16.8	19.3	19.3



* DOE(連結純資産配当率)=年間配当総額÷期中平均連結純資産額

数値目標	2024/3 (実績)	2025/3	2029/3
売上高	985億円	1,000億円	1,500億円
ROE	5.7%	5.8%	10%以上
ROIC	4.6%	5.0%	9%以上
環境目標 温室効果ガス排出量(2013年比)	2030年までに50%削減、2050年までに排出量実質ゼロ		

新中期経営計画「Realize-EV100」において「国際事業のNext Stage」として取り組んでいる履行済案件の改修・延伸であるセカンドフェーズ案件をご紹介します。



台湾花東線複線化 設備更新・改修作業受注

台湾花東線複線化に向けた信号設備・列車集中制御装置の改良事業に続き、約254億円で信号・電子連動装置更新、通信・変電・電力監視制御システム改修を受注いたしました。当社がこれまで台湾で培ってきたノウハウの活用により、台湾東部における鉄道輸送力の強化、通勤、商用、観光等における利便性向上に寄与するとともに、台湾の安全で快適なまちづくりに引き続き貢献してまいります。



花東線

台湾全島路線図





ジャカルタ都市高速鉄道(第2期区間) 信号システム受注

2016年に受注いたしましたインドネシア初の地下鉄であるジャカルタ都市高速鉄道南北線向け信号システムおよびAFCシステムが高く評価され、約60億円で延伸区間である第2期区間の信号システムを受注いたしました。当社の「安全と信頼」の技術と第1期区間で積み上げた経験を活かし、鉄道の利便性向上や慢性化した交通渋滞の緩和による快適で安全な街づくりにこれからも貢献してまいります。



ジャカルタ都市高速鉄道



信号システム
(SPARCS地上無線アンテナ)



株式の状況

発行済株式総数 68,339,704株

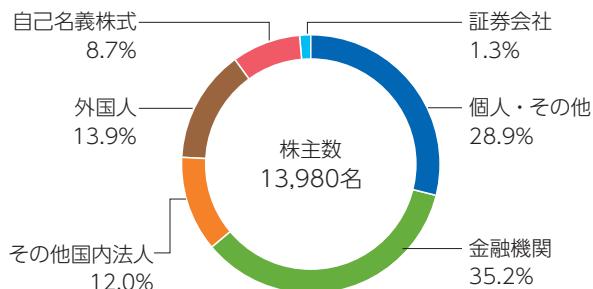
株主数 13,980名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,147	11.46
富国生命保険相互会社	4,793	7.68
日本信号グループ社員持株会	4,093	6.56
日本信号取引先持株会	3,428	5.50
株式会社みずほ銀行	2,200	3.53
西日本旅客鉄道株式会社	2,050	3.29
GOVERNMENT OF NORWAY	1,955	3.14
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,581	2.54
株式会社三菱UFJ銀行	1,372	2.20
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,214	1.95

- (注) 1.富国生命保険相互会社は、上記の他に当社の株式730千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は同社が留保しております。
2.持株比率は自己株式(5,968,462株)を控除して算出しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会日 6月下旬

基準日 定時株主総会関係 3月31日
 剰余金期末配当関係 3月31日
 (中間配当の支払いを行うときは9月30日)

株主名簿管理人および特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 みずほ信託銀行株式会社

郵便物送付先・電話お問い合わせ先 〒168-8507
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 みずほ信託銀行株式会社
 証券代行部
 0120-288-324 (フリーダイヤル)

公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載)
<https://www.signal.co.jp/ir/>
 ※ 事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社などにて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。確定申告をなされる株主さまは大切に保管ください。

会社概要

社名 日本信号株式会社
 所在地 〒100-6513
 東京都千代田区丸の内1-5-1
 新丸の内ビルディング13階
 電話番号 03-3217-7200
 代表者 代表取締役社長 塚本 英彦
 設立 1928年12月27日
 資本金 100億円

連結子会社

日信電子サービス株式会社
 日信ITフィールドサービス株式会社
 仙台日信電子株式会社
 中部日信電子株式会社
 日信工業株式会社
 栃木日信株式会社
 日信特器株式会社
 日信ソフトエンジニアリング株式会社
 日信電設株式会社
 山形日信電子株式会社
 札幌日信電子株式会社
 福岡日信電子株式会社
 朝日電気株式会社

海外子会社

北京日信安通貿易有限公司
 Nippon Signal India Private Limited
 台湾日信テクノロジー株式会社
 Nippon Signal Bangladesh Private Limited

営業拠点・事務所

大阪支社	宇都宮事業所
北海道支店	上尾工場
東北支店	台北営業所
中部支店	ダッカ営業所
九州支店	ヤンゴン営業所
久喜事業所	ウガンダ営業所 他

役員

取締役

代表取締役社長	塚本 英彦
取締役副社長	藤原 健
取締役	坂井 正善
取締役	平野 和浩
取締役	後藤 隆一
社外取締役	井上 由里子
社外取締役	村田 誉之
取締役(常勤監査等委員)	徳 淵 良孝
社外取締役(常勤監査等委員)	徳 永 崇
社外取締役(監査等委員)	鈴木 雅子
社外取締役(監査等委員)	相澤 利彦

執行役員

社長執行役員	塚本 英彦
副社長執行役員	藤原 健
専務執行役員	坂井 正善
常務執行役員	平野 和浩
常務執行役員	後藤 隆一
常務執行役員	堀江 徹
執行役員	三国 宏之
執行役員	並木 浩
執行役員	田上 英明
執行役員	町山 新一
執行役員	平本 正幸
執行役員	中沢 睦雄
執行役員	古川 哲

ホームページのご案内

SIGNAL MOVIES

事業活動を映像でご紹介しております。



URL
<https://www.signal.co.jp/movies/>



株主・投資家の皆様へ

各種決算資料等を掲載しております。



URL
<https://www.signal.co.jp/ir/>



会社法の改正により株主総会資料が原則ウェブ化されました

(ご参考)電子提供制度のイメージ



- **主な変更点**
- ウェブサイトへのアクセス方法等を記載した招集通知 (通知書面) をお送りします。
- 株主総会資料の全文はウェブサイトへアクセスすることで確認できます。
※議決権行使書は原則、今までどおりお送りします。

インターネットのご利用が難しい株主様は、「書面交付請求」が可能です。

Q 「書面交付請求」とは？

A インターネットを利用することが困難な株主様を保護するためのお手続きです。お申し出いただいた株主様には株主総会資料を書面でお送りします。なお、書面交付請求を行わなくても、URL等を記載した通知書面はお送りします。

Q 「書面交付請求」の受付期限は？

A 株主総会の基準日までにお申し出が必要です。

Q お手続き方法は？

A 証券会社にお申し出の場合は、保有銘柄の口座を開設している証券会社へお問い合わせください。
株主名簿管理人にお申し出の場合は、書面での受領を希望される銘柄ごとに申出書面のご提出が必要です。

本制度についての詳細とお問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部

☎ **0120-524-324**

(平日9:00~17:00)

FAQ(よくあるご質問)

https://contact.www.mizuho-tb.co.jp/category/show/72?site_domain=daikou



ご注意 一連のお手続きには費用がかかる場合があります。
なお、書面交付請求は一定期間経過後に失効することがあります。

 **日本信号株式会社**

〒100-6513 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング13階
TEL: 03-3217-7200 FAX: 03-3217-7300 E-mail: info@signal.co.jp

 UD
FONT

 ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています
www.fsc.org FSC® C022915

 VEGETABLE
OIL INK